

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 4月 25日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社

上場取引所

東京

コード番号 4738

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://hitachi-business.com/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理本部長

氏名 高橋 保雄

TEL (045) 651 - 5211

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (コード番号: 9694) 親会社における当社の株式保有比率: 53.9%

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	16,967	20.8	1,100	2.7	1,143	0.9
13年 3月期	14,047	15.2	1,072	7.2	1,133	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	628	0.8	43 95	-	-	6.2	8.4	6.7
13年 3月期	623	15.5	43 97	-	-	6.4	8.6	8.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年 3月期 14,299,986 株 13年 3月期 14,191,666 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	14 00	7 00	7 00	200	31.9	1.9
13年 3月期	14 00	7 00	7 00	200	32.1	2.0

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比 率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	13,799	10,276	74.5	718 66
13年 3月期	13,385	9,931	74.2	694 51

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 14,299,915 株 13年 3月期 14,300,000 株
 期末自己株式数 14年 3月期 85 株 13年 3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	71	826	197	1,286
13年 3月期	315	1,279	175	586

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,090	610	330	7 00	-	-
通 期	18,600	1,230	590	-	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円25銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供事業及び、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築によるシステムソリューション提供事業並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当グループ事業に係る位置付けは次のとおりであります。

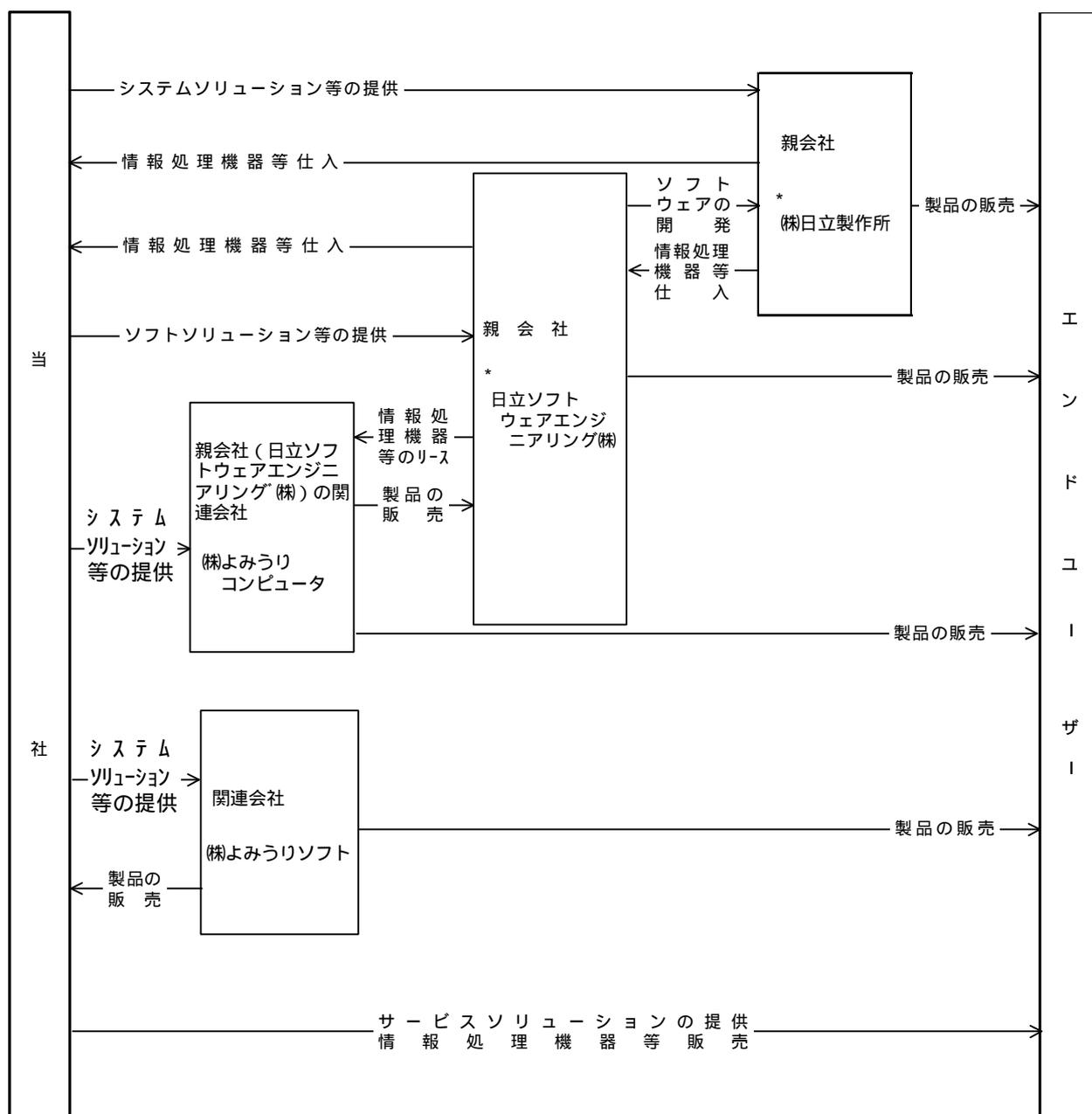
ソフトソリューション:当社がソフトウェアの開発、保守業務を担当し販売するほか、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

システムソリューション:当社が開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、またソフトウェアを含めたシステム構築を行い販売しております。また、構築されたシステムの一部を親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータに提供しております。

サービスソリューション:上記のソフトソリューションとシステムソリューションを統合してサービスソリューションとしております。

情報機器・サービス:当社が、インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売しております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 親会社 (* 印) は有価証券報告書を提出しております。

2. 当社は子会社を有していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、グループ共通の経営理念である「真実一路」、即ち「顧客第一主義」と「人間尊重の経営」を基本理念としております。

この経営理念のもと、ソフトウェア技術力を基盤とし、得意分野の技術と業務ノウハウを統合し、機器の特性を発揮させユーザにソリューションを提供する「総合ソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。

この目標を実現するため、次の基本目標を掲げ「知価創造」による事業の発展、拡大を図っております。

基本ソフトで培うソフトウェア技術力の充実・拡大
得意分野でのトータルビジネスソリューション提供
当社パッケージ製品を柱に他社とのアライアンスによるシステムソリューションの提供
最先端技術を活かし、顧客ニーズに対応したサービスの提供
高技術集団による新分野へのチャレンジ、スピードの重視

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

当社が属する情報サービス業界では、インターネット、モバイル化およびEC/EDI分野での、技術革新の急速な進展に対応した新製品・新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。

株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、情報サービス業界の特性に対処して会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図り、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標として株主資本利益率（ROE）8%の達成を目指して取組みを強化し、株主の皆様ごの期待に応えていきたいと考えております。また、配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略

当社は、「総合ソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。ソフトソリューション事業においては、OS/ミドルソフトや、業務アプリケーションソフト（金融、官公庁、産業・流通等）の開発、保守を中心に、顧客ニーズにあった発展性のある事業を推進してまいります。システムソリューション事業においては、EC/EDIソリューション・CRMソリューション・Webソリューション分野を中心に自社パッケージの開発、並びに他社有力製品の活用を図ることにより、サービスソリューション事業（ソフトソリューション事業とシステムソリューション事業）として事業構造の高付加価値化を推進してまいります。また営業拠点拡大を含めた営業力の強化と販売チャネルの拡大、取りまとめ技術力向上による高付加価値製品の拡大を図り、収益確保の計画を推進してまいります。

3. 経営成績及び財務状態

3.1 経営成績

(1) 当期の概況

日本経済は、長引く景気低迷に加え、IT産業の大幅な収益悪化の影響によるデフレスパイラルの懸念が強まり、景気回復の見通しは予断を許さない深刻な状況となっております。

一方情報サービス産業については、政府の電子行政推進施策や、企業の情報インフラ整備等に支えられ、比較的堅調に推進している分野もありますが、グローバル化の推進に伴う国際的な価格競争の激化、技術進歩のテンポの早さによる技術競争の激化等、企業間競争は一段と熾烈さを増しており、企業業績を圧迫する要因も多くなっております。

この熾烈な企業間競争に打ち勝つためには、今迄以上に、スピーディかつタイムリーなソリューションの提供並びに価格競争力のある製品の開発を通して高収益事業構造への転換に向けた事業拡大を図ることが必須となっております。

当社は「知価創造」をモットーに、ソフトソリューション事業では、OS/ミドルソフトやアプリケーションソフト開発等、顧客ニーズにあった発展性のある事業を推進してまいりました。

システムソリューション事業では、EC/EDI ソリューション・CRM ソリューション・Web ソリューションの分野で、他社とのアライアンス及び有力製品の活用等を通じ、当社パッケージ製品を柱に各種ハード・ソフトを組合せた最適システムを提供するシステムインテグレーション事業を積極的に推進してまいりました。

また、情報機器・サービス事業においては、情報機器の販売、ハードウェアの選定やソフトウェアのインストール、パソコンの組立等、情報機器に付帯するサービスの提供を行ってまいりました。

特に当期は、ソフトソリューション事業では、保険業界については「厚生年金共同事業化システム」、電力業界向け「設備管理システム」、官庁・通信事業者向け Web システム等多数の案件を受注し、納入する等、顧客の開拓並びに売上高の拡大に注力してまいりました。また、システムソリューション事業のうち、EC/EDI ソリューション分野では、新製品として、サプライヤー向け B2B e コマースソリューションシステム「Dandi Commerce System」並びにデータアプリケーション社との販社契約に伴う EDI 用ミドルウェア「ACMS シリーズ」製品の拡販による「EDI ソリューションサービス」の提供並びに SI サービスを軌道に乗せました。CRM ソリューション分野では、読賣新聞販売店向け顧客情報システム「YOMISOFT」並びに折込広告社向け総合情報管理システム「HOTMAC」の拡販を推進すると共に、ソフトブレン社との販社契約に伴う営業支援システム「e セールスマネージャー」並びに砕石場向け「入出荷重量自動計測システム」を開発・販売を推進してまいりました。Web ソリューション分野では、新製品としてメガネコンタクトチェーン店向け「Web 販売管理システム」の開発並びに Java プログラム上で高度な帳票印刷機能を実現するコンポーネントシステム「JXReport PDF 出力版」の開発の他日本アリバ社とのアライアンスによる B2B コマースプラットフォームに対応した帳票ソリューションの Web 版「Dandi Print System for Web」の開発を行ってまいりました。

経営体質強化の面においては、生産性向上計画として、部品化、ツールの徹底活用並びに社内情報インフラの一層の整備拡張による情報共有化と再利用の促進及び業務プロセスの改革の推進による徹底した原価低減の実現を図ってまいりました。また、組織面では、生産性向上並びに、全社のナレッジマネジメントの推進を目的として、生産技術グループ及び技術開発部を設置すると共に、新規事業の企画立案、事業化の推進を図るため、新事業開拓推進センタを設置する等、体制の強化を図ってまいりました。

以上の結果当期においては、

受注高は 1 6 6 億 6 千 6 百万円 (前期比 1 1 3 %)
売上高は 1 6 9 億 6 千 7 百万円 (前期比 1 2 1 %)
経常利益は 1 1 億 4 千 3 百万円 (前期比 1 0 1 %)
当期純利益は 6 億 2 千 8 百万円 (前期比 1 0 1 %) となりました。

(2) 平成 15 年 3 月期の見通し

当社が属する情報サービス業界では、今後インターネット・電子商取引等を核としたネットワーク社会に対応する IT 分野への投資の拡大が見込まれておりますが、一方では、電子商取引、モバイルコンピューティング等に代表される先端技術、新分野事業等の絶え間ない変革と、成長市場への新規参入を目指す企業の進出により、業界の企業間競争は一層激しいものとなっております。

このような環境下、当社は「知価創造」をモットーに、次の重点施策を推進してまいります。

事業基盤の柱であるソフトソリューション事業における既存顧客深耕と新規顧客の拡大による収益力の向上

他社とのアライアンス強化及び自社製品と有力他社製品との組合せによる高付加価値事業の拡大による高収益体質の実現

Web システム構築技術、EC/EDI システム・モバイル関連技術を活かしたインターネット、モバイル関連ソリューション事業の拡大

高度情報処理資格、事業に直結する各種ベンダー認定資格の早期取得並びに事業戦略に基づく Java、XML 等関連技術者の緊急育成による独自技術力の強化

なお、当社は平成 14 年 10 月には、生産拠点の統合・集約化を目的とした東品川シーサイドフォレスト地区への社屋移転を実施する計画です。この社屋移転により、現在ある横浜市中区並びに東京都渋谷区の開発人員を集約し、生産性の向上並びに事業の拡大・強化を図っていく予定です。今回の社屋移転に伴い、平成 15 年 3 月期業績予想には、1 億 5 千万円の特別損失を計上しております。

平成 15 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高 1 8 6 億円 (前期比 1 1 0 %)
経 常 利 益 1 2 億 3 千万円 (前期比 1 0 8 %)
当 期 純 利 益 5 億 9 千万円 (前期比 9 4 %)

3.2 財務状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12億8千6百万円となり、前期末に比べ7億円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は7千1百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益11億4千3百万円、減価償却費2億1千万円、退職給付引当金の増加額1億3千5百万円、投資有価証券評価損5千6百万円、棚卸資産の減少額2億7千9百万円等による増加と、売掛債権の増加額11億3千5百万円、法人税等の納付額6億7千4百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は8億2千6百万円となりました。これは主に、投資有価証券等の償還・売却による収入13億3千3百万円等による増加と、固定資産の取得による支出3億6千9百万円、保険積立金の積立による支出1億3千7百万円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は1億9千7百万円となりました。これは、配当金の支出によるものであります。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 末 (平成14年3月31日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
【資産の部】						
流動資産		10,263	74.4	5,503	41.1	4,760
1. 現金及び預金		86		95		9
2. 受取手形		3		20		16
3. 売掛金		4,258		3,106		1,151
4. 有価証券		5,023		1,196		3,827
5. 商品		3		2		1
6. 仕掛品		502		784		281
7. 繰延税金資産		341		246		94
8. 未収入金		48		56		7
9. その他		1		2		1
10. 貸倒引当金		4		6		1
固定資産		3,535	25.6	7,881	58.9	4,345
1. 有形固定資産		180	1.3	161	1.2	19
(1) 建物		15		16		0
(2) 工具器具備品		111		144		33
(3) 建設仮勘定		53				53
2. 無形固定資産		423	3.1	359	2.7	63
(1) ソフトウェア		419		355		63
(2) 施設利用権		3		3		
3. 投資その他の資産		2,932	21.1	7,360	55.0	4,428
(1) 投資有価証券		2,478		7,033		4,554
(2) 関係会社株式		20		20		
(3) 長期前払費用		137		187		50
(4) 繰延税金資産		60				60
(5) 差入敷金保証金		84		106		21
(6) その他		150		13		137
資産合計		13,799	100.0	13,385	100.0	414

(単位：百万円)

科目	当 期 末 (平成14年3月31日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
【負債の部】					
流動負債	2,920	21.1	2,960	22.1	39
1. 買掛金	1,216		1,340		123
2. 未払金	33		41		8
3. 未払法人税等	359		342		17
4. 未払事業所得税	15		14		1
5. 未払消費税等	115		94		21
6. 未払費用	1,074		1,008		66
7. 前受金	9		10		1
8. 預り金	56		50		5
9. プログラム補修引当金	39		56		16
10. その他			1		1
固定負債	602	4.4	493	3.7	108
1. 退職給付引当金	529		393		135
2. 役員退職慰労引当金	73		54		18
3. 繰延税金負債			45		45
負債合計	3,522	25.5	3,453	25.8	69
【資本の部】					
資本金	3,560	25.8	3,560	26.6	
資本準備金	4,554	33.0	4,554	34.0	
利益準備金	110	0.8	82	0.6	27
その他の剰余金	2,079	15.1	1,728	12.9	350
1. プログラム等準備金	102		63		38
2. 特別償却準備金	36		20		16
3. 別途積立金	700		400		300
4. 当期末処分利益 (うち当期純利益)	1,240 (628)		1,244 (623)		3 (4)
その他有価証券評価差額	26	0.2	6	0.0	32
自己株式	0	0.0			0
資本合計	10,276	74.5	9,931	74.2	345
負債・資本合計	13,799	100.0	13,385	100.0	414

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
【経常損益の部】					
営業損益の部					
売上高	16,967	100.0	14,047	100.0	2,919
売上原価	14,516	85.6	11,613	82.7	2,903
売上総利益	2,450	14.4	2,433	17.3	16
販売費及び一般管理費	1,349	7.9	1,361	9.7	12
営業利益	1,100	6.5	1,072	7.6	28
営業外損益の部					
営業外収益	111	0.6	118	0.8	7
(受取利息)	(0)		(1)		(1)
(有価証券利息)	(108)		(116)		(8)
(雑収益)	(3)		(0)		(2)
営業外費用	68	0.4	56	0.4	11
(商品減却損)	(0)		(26)		(26)
(固定資産除却損)	(6)		(4)		(2)
(投資有価証券売却損)	(3)		(16)		(13)
(投資有価証券評価損)	(56)				(56)
(ゴルフ会員権評価損)			(8)		(8)
(雑損失)	(1)		(1)		(0)
経常利益	1,143	6.7	1,133	8.1	9
【特別損益の部】					
特別損益					
税引前当期純利益	1,143	6.7	1,133	8.1	9
法人税、住民税及び事業税	692		540		152
法人税等調整額	176		30		146
当期純利益	628	3.7	623	4.4	4
前期繰越利益	711		730		18
中間配当額	100		100		
中間配当に伴う利益準備金積立額			10		10
当期末処分利益	1,240		1,244		3

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	対 前 期 比 較 増 減
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,143	1,133	9
減価償却費計上額		211	174	37
貸倒引当金の増減額 (減少：)		1	3	1
プログラム補修引当金の増減額 (減少：)		16	26	43
退職金引当金の増減額 (減少：)		-	340	340
退職給付引当金の増減額 (減少：)		135	393	258
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		18	54	35
受取利息及び配当金計上額		108	117	9
固定資産除却損計上額		6	3	2
投資有価証券評価損計上額		56	-	56
その他の投資評価損計上額		-	8	8
投資有価証券売却損計上額		3	16	13
その他の雑収益計上額		2	0	2
その他の雑損失計上額		2	1	1
売上債権の増減額 (増加：)		1,135	128	1,263
棚卸資産の増減額 (増加：)		279	405	685
前払年金費用の増減額 (増加：)		49	186	236
その他の流動資産等の増減額 (増加：)		2	4	6
仕入債務の増減額 (減少：)		48	423	375
未払費用の増減額 (減少：)		87	147	60
その他の流動負債の増減額 (減少：)		61	7	54
小 計		621	599	22
利息及び配当金の受取額		128	102	25
法人税等の納付額		674	384	290
その他		3	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		71	315	243
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の満期による収入		-	500	500
有価証券の取得による支出		-	700	700
有価証券の売却による収入		180	150	30
特定債権信託受益権の取得による支出		300	600	300
特定債権信託受益権の売却による収入		300	600	300
有形固定資産の取得による支出		101	128	27
無形固定資産の取得による支出		268	221	47
投資有価証券の取得による支出		200	4,456	4,256
投資有価証券の償還による収入		1,236	3,500	2,264
投資有価証券の売却による収入		97	84	13
差入敷金保証金の支払による支出		0	14	13
差入敷金保証金の戻入による収入		21	8	13
保険積立金の積立による支出		137	-	137
その他の投資等の取得による支出		0	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		826	1,279	2,105
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		197	176	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		197	175	22
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		700	1,138	
現金及び現金同等物の期首残高		586	1,724	
現金及び現金同等物の期末残高		1,286	586	

連結財務諸表作成に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令28号）第5条（連結の範囲）に該当する子会社はありません。
したがって、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 比較利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金	額	金	額
1. 当期末処分利益		1,240		1,244
2. 特別償却準備金取崩額		5		
当期末処分利益再計		1,246		1,244
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金			27	
2. 配 当 金	100		100	
3. 取締役賞与金	50		50	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	39		38	
(2) 特別償却準備金			16	
(3) 別途積立金	300	489	300	532
次期繰越利益金		756		711

(注) 1. 平成13年12月10日に1株につき7円00銭の中間配当を実施しております。

2. 特別償却準備金の取崩及びプログラム等準備金の積立は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、繰延税金相当額控除後の数値で表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2) 関連会社株式...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品...移動平均法による低価法

仕 掛 品...個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

無形固定資産...定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(会計処理方法の変更)

(収益及び費用の計上基準)

従来、請負ソフトウェア開発に係る収益の計上は、完成基準によりおこなってまいりましたが、近年、システムの高度化による長期・大型の請負ソフトウェア開発が増加しており、この基準によると期間損益に不均衡が生ずることから、より適切な期間損益を開示するために、当期から進行基準により収益を計上しております。

この変更による当期の売上高、営業利益及び経常利益などに与える影響額は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 186百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 144百万円
2.区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 3,224百万円 買 掛 金 135 未払金・未払費用 43	2.区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 2,356百万円 買 掛 金 453 未払金・未払費用 32
3.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 7人 64百万円	3.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 8人 68百万円
4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 14,300,000	4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 14,300,000 当期中の発行済株式数の増加内訳 ・株式分割による増加 平成12年3月15日開催の取締役会における決議により、平成12年5月19日付をもって1株を1.1株に分割いたしました。

(損益計算書関係)

当 期 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	前 期 〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕
1.関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 12,420百万円 仕 入 高 1,091	1.関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 11,024百万円 仕 入 高 787
2.販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね25%であります。	2.販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね19%であります。

注 記 事 項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (平成 14 年 3 月 31 日 現 在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日 現 在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 86百万円	現金及び預金期末残高 95百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
有価証券 5,023	有価証券 1,196
預入期間が3か月を超える有価証券 3,823	預入期間が3か月を超える有価証券 706
現金及び現金同等物の期末残高 1,286	現金及び現金同等物の期末残高 586

(リース取引関係)

当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
工具器具備品 3百万円	工具器具備品 3百万円
合 計 3	合 計 3
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
工具器具備品 1	工具器具備品 0
合 計 1	合 計 0
期末残高相当額	期末残高相当額
工具器具備品 2	工具器具備品 2
合 計 2	合 計 2
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 0百万円	1年以内 0百万円
1年超 1	1年超 2
合 計 2	合 計 2
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 0	減価償却費相当額 0
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	同 左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	
・利息相当額の算定方法	同 左
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	

注 記 事 項

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券

前事業年度 (平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 (平成13年3月31日現在)

該当する債券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債			
(3) その他	2,974	2,978	3
小 計	2,974	2,978	3
(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債	300	300	
(3) その他	1,500	1,496	3
小 計	1,800	1,796	3
合 計	4,774	4,774	0

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式			
(2) 債券			
国債・地方債等	499	501	1
社 債	671	676	5
その他	801	804	2
(3) その他	700	706	6
小 計	2,673	2,688	15
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	75	70	4
(2) 債券			
国債・地方債等			
社 債			
その他	201	201	0
(3) その他			
小 計	277	272	4
合 計	2,950	2,961	11

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
84		16

5. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券
該当する債券はありません。

(2) その他有価証券
非上場株式 4
マネー・マネジメント・ファンド 490

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		501		
社債		676		
その他		804	201	
(2) その他	706			
合計	706	1,982	201	

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成14年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

該当する債券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	1,000	1,009	9
小計	1,000	1,009	9
（時価が貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	2,500	2,482	17
小計	2,500	2,482	17
合計	3,500	3,491	8

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	499	500	0
社債			
その他			
(3) その他	520	522	2
小計	1,019	1,023	3
（貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	19	19	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	704	655	48
その他	800	800	0
(3) その他			
小計	1,523	1,474	48
合計	2,543	2,498	45

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
97		3

5. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

社 債 300

(2) その他有価証券

非上場株式 4

マネー・マネジメント・ファンド 1,200

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	500			
社 債		458	196	
その他	800			
(2) その他	522			
合 計	1,823	458	196	

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

注 記 事 項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度及び適格退職年金制度は、当社及び親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)とその関係会社との連合形態であり、年金資産は退職給付債務比率により当同年金資産相当額を算出しております。

なお、退職一時金制度のうち、定年退職者に支払われる特別加算部分について昭和63年より厚生年金基金制度へ移行し、また、定年退職金の定年加算及び定年慰労金の100%について平成5年より適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	4,388
ロ.年金資産	2,793
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,595
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	181
ホ.未認識数理計算上の差異	1,826
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	443
ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	393
チ.前払年金費用	136
リ.退職給付引当金(ト-チ)	529

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.当期において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行なったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用(注1)	358
ロ.利息費用	147
ハ.期待運用収益	93
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	22
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	75
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	465

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法
ホ.数理計算上の差異の処理年数	各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	10年

注 記 事 項

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職金引当金損金算入限度超過額	98	24
未払賞与損金算入限度超過額	256	170
未払事業税否認額	34	34
プログラム補修引当金	16	23
その他	122	22
繰延税金資産 合計	528	308
繰延税金負債		
プログラム等準備金損金算入額	102	73
特別償却準備金損金算入額	22	26
その他	1	6
繰延税金負債 合計	126	107
繰延税金資産の純額	402	201

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 : %)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
住民税等均等割等	0.6	0.4
その他	1.6	1.9
税効果会計適用後法人税等の負担率	45.0	45.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

区 分		当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		対前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
サ ー ビ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン	ソフトソリューション	10,094	59.5	9,136	65.0	110
	(内)「改造・拡張-開発」	(6,765)	(39.9)	(5,573)	(39.7)	(121)
	システムソリューション	2,922	17.2	1,886	13.4	155
	小 計	13,016	76.7	11,022	78.5	118
情 報 機 器 ・ サ ー ビ ス		3,950	23.3	3,025	21.5	131
合 計		16,967	100.0	14,047	100.0	121

(注) 1. サービスソリューション

ソフトソリューション

業務アプリケーションソフト、基本ソフト(オペレーティングシステムソフト、制御系ソフト、通信・ネットワークソフト)の開発、メンテナンス等のソリューション提供

(内)「改造・拡張-開発」

日常的システムの「維持・管理」、業務プロセス変更、法規・制度の改定等による「改造・拡張-開発」業務

システムソリューション

顧客/販売管理システム、CAD/地図情報(GIS)システム、通信技術システム等ハードウェアとパッケージソフトを組合わせたシステム構築によるソリューションを提供(一部ソフトウェア開発、パッケージ保守、運用を含む)

2. 情報機器・サービス

インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等情報機器に関する各種サービス及びマニュアル作成並びに各メーカーの情報処理機器の販売

(2) 部門別受注高

(単位：百万円)

区 分		当 期		前 期		対前年 同期比
		(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
サ ー ビ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン	ソフトソリューション	9,941	% 59.7	9,353	% 63.5	% 106
	(内)「改造・拡張・開発」	(6,697)	(40.2)	(5,756)	(39.1)	(116)
	システムソリューション	2,945	17.6	1,908	13.0	154
	小 計	12,887	77.3	11,262	76.4	114
情報機器・サービス		3,779	22.7	3,476	23.6	109
合 計		16,666	100.0	14,739	100.0	113

(3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

区 分		当 期 末		前 期 末		対前年 同期末比
		(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
サ ー ビ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン	ソフトソリューション	180	% 19.3	332	% 27.0	% 54
	(内)「改造・拡張・開発」	(161)	(17.3)	(215)	(17.4)	(75)
	システムソリューション	303	32.5	292	23.7	104
	小 計	483	51.8	625	50.7	77
情報機器・サービス		449	48.2	607	49.3	72
合 計		932	100.0	1,233	100.0	76

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位 百万円)

属性	会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		
					役員の兼務等		
					同社役員	同社従業員	
親会社	日立ソフトウェア エンジニアリング 株式会社 (神奈川県横浜市中区)	33,065	ソフトウェアの開発・販売	直接 54.5% 間接 -	兼任 2人 転籍 2人	兼任 1人 転籍 4人	
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		事業上の関係					
		販売用パソコン等の仕入及びソフトソリューションの提供並びにパソコンの組立て・検査等のサービス提供		ソフトソリューション等の提供	11,751	売掛金	3,040
				情報処理機器等の仕入	990	買掛金	79
				寮管理費他	208	未払金・未払費用	18
		設備機器等の購入他	66	未払金・未払費用	15		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 寮管理費、設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。

(単位 百万円)

属性	会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		
					役員の兼務等		
					同社役員	同社従業員	
親会社	株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	282,032	電気機械器具の製造・販売	直接 - % 間接 54.5	兼任 -人 転籍 -人	兼任 -人 転籍 2人	
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		事業上の関係					
		情報処理機器等の仕入及びソフトソリューションの提供		ソフトソリューション等の提供	527	売掛金	109
				情報処理機器等の仕入	222	買掛金	54
				不動産賃借料他	38	未払費用	8
		設備機器等の購入他	17	未払金	0		

(注) (1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(2) 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューションの提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 不動産賃借料は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。

(2) 役員及び個人株主等

取締役 佐藤孜は、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング㈱の代表取締役 取締役会長を兼務しており、取引内容及び取引金額の項目は、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング㈱との取引と同一であるため記載を省略しております。

9. 役員の異動

当社は平成14年4月25日開催の取締役会において、役員の異動について、下表の通り決議し、6月26日に開催予定の第27回定時株主総会に付議することとなりましたことをお知らせ致します。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の異動

新任者

氏名	異動前	異動後
安野 正一	日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 公共社会システム事業部 副事業部長	監査役 (常勤)
山田 真之	日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 常務取締役 国際推進本部 本部長	監査役 (非常勤)

退任者

氏名	異動前	異動後
松崎 佳三	監査役 (常勤)	退任
坂井 正憲	監査役 (非常勤)	退任